

国民の世論と運動で、「社会保障・税一体改革」をやめさせ、社会保障拡充への転換を！

ほっかいどうの社会保障

2021年1月30日 北海道社会保障推進協議会 Tel:011-758-2648 FAX:758-4666

高齢者のいのちと健康を守ってください！

北海道後期高齢者広域連合事務局と懇談・要請

菅政権は、2月上旬にも、75歳以上の高齢者医療費の値上げを含む一括法案を国会に提案しできるだけ早く採決しようとしています。

1月20日、北海道社保協は、北海道後期高齢者医療広域連合と懇談し「75歳以上の高齢者医療費一部負担金の値上げ中止」や「新型コロナウイルス感染症対策の充実」、22年度からの保険料軽減を求めました。



【75歳以上高齢者医療費の値上げやめて】 北海道の値上げの対象者は約16万人

道社保協からは、道広域連合に「年金が下がり、新型コロナウイルス感染症対策でも費用が発生しているので生活が大変。値上げしないように国に働きかけてください」と要望しました。

道広域連合は、政府案で北海道の被保険者が値上げになる対象は、「広域連合が把握できる年金収入について200万円以上の方（現役並み所得者は除く）は約16万人（2021年1月4日現在）」と説明しました。中には課税所得が28万円未満の人や複数世帯もいますので概数です。被保険者総数は約83万人の約20%の方が値上げの対象に。

■政府案（広域連合の説明）

12月15日に「全世代型社会保障改革の方針」が閣議決定され、後期高齢者の自己負担割合については以下のとおり。

- ① **考え方**：若い世代の保険料負担の上昇を少しでも減らしていくこと、後期高齢者の生活実態を踏まえつつ、自己負担割合の見直しにより必要な受診が抑制されるといった事態が生じないようにすること
- ② **2割負担の対象**：75歳以上の高齢者（現役並み所得者は除く）であって、課税所得が28万円以上（所得上位30%）かつ年収200万円以上（単身世帯の場合）・複数世帯の場合は、後期高齢者の年収合計が320万円以上の方に限って、その医療費の窓口負担割合を**2割**とし、それ以外の方は1割とする。
- ③ **長期頻回受診患者等への配慮措置**：2割負担への変更により影響が大きい外来患者について、施行後3年間、1か月分の負担増を、最大でも3,000円に収まるような措置を導入する。
- ④ **施行日**：2022年度後半（2022年10月から2023年3月までの各月の初日を想定）で、政令で定める

【新型コロナウイルス対策の拡充を】 保険料減免は、5798件（例年の10倍以上）

道社保協から、道広域連合に、「国の指示を受け、新型コロナウイルス対策を早くから制度を創設し周知してきたこと」へのお礼と、引き続き新型コロナウイルス感染症対策の継続・拡大・周知、PCR検査やワクチン接種についても高齢者のいのちと健康を守る立場での実施を要望しました（この間の実績は下記の通り）。

- **保険料**：① **減免**（2020年12月末まで）は5798件（2億2397万700円）うちコロナ特例・5255件（2億3492万1100円）、② **徴収猶予**は3件（63万200円）うちコロナ特例・3件（63万200円）
- **一部負担金減免**：3件（金額不明 医療機関の受診は直近のため証明書の件数のみ）／■ **傷病手当金**：1件56100円

75歳以上医療費窓口2割化に反対する請願署名の推進を

保団連が「ネット署名」を開始しました。

change.org 「75歳以上の窓口負担2割化を撤回してください！」
北海道保険医会の平川事務局長が呼びかけています。
次のURLかQRコードをご利用ください。<http://chng.it/mY2M6VBSnM>

